

議案第31号

令和4年度

入間市下水道事業会計予算

令和4年度入間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	58,054戸
(2) 年間総排水量	17,039,000m ³
(3) 一日平均排水量	46,682m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設工事	65,450千円
管渠改築工事	165,165千円
耐震化工事	115,500千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,449,863千円
第1項	営業収益	1,648,901千円
第2項	営業外収益	800,962千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	2,357,470千円
第1項	営業費用	2,203,502千円
第2項	営業外費用	147,867千円
第3項	特別損失	1,101千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,055,150千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,863千円、減債積立金63,932千円、過年度分損益勘定留保資金935,355千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	281,275千円
第1項	企業債	198,000千円
第2項	国庫支出金	55,000千円
第3項	負担金等	28,273千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	寄附金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,336,425千円
第1項	建設改良費	679,247千円
第2項	企業債償還金	657,178千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償	契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	弁済されない元利及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道 整備事業	千円 198,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることが できる。
計	千円 198,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 142,613千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、198,526千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,850千円と定める。

令和4年2月16日提出

入間市長 杉 島 理一郎

令和 4 年 度

入間市下水道事業会計予算説明書

令和4年度入間市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,449,863	
事業収益	1 営 業 収 益		1,648,901	
		1 下 水 道 使 用 料	1,507,000	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	141,673	
		3 その他の営業収益	228	
	2 営 業 外 収 益		800,962	
		1 受 取 利 息	620	
		2 他 会 計 負 担 金	119,801	
		3 他 会 計 補 助 金	198,526	
		4 国 庫 補 助 金	4,000	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	477,000	
		6 雑 収 益	1,015	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,357,470	
事業費用	1 営 業 費 用		2,203,502	
		1 管 渠 費	181,021	
		2 流域下水道維持管理費	545,248	
		3 普 及 促 進 費	7,336	
		4 委 員 会 費	105	
		5 業 務 費	81,876	
		6 総 係 費	47,916	
		7 減 価 償 却 費	1,330,000	
		8 資 産 減 耗 費	10,000	
	2 営 業 外 費 用		147,867	
		1 支 払 利 息	94,662	
		2 雑 支 出	7,574	
		3 消費税及び地方消費税	45,631	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			281,275	
	1 企 業 債		198,000	
		1 企 業 債	198,000	
	2 国 庫 支 出 金		55,000	
		1 国 庫 補 助 金	55,000	
	3 負 担 金 等		28,273	
		1 受 益 者 負 担 金	25,303	
		2 工 事 負 担 金	2,970	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,336,425	
	1 建 設 改 良 費		679,247	
		1 事 務 費	65,284	
		2 管 渠 改 良 費	413,903	
		3 流 域 下 水 道 費	198,270	
		4 固 定 資 産 購 入 費	1,790	
	2 企 業 債 償 還 金		657,178	
		1 企 業 債 償 還 金	657,178	

令和4年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			1,648,901	
	1 下水道 使用料		1,507,000	
		1 下水道 使用料	1,507,000	○下水道使用料 1,507,000
	2 雨水処理 負担金		141,673	
		1 雨水処理 負担金	141,673	○雨水処理負担金 141,673
	3 その他の 営業収益		228	
		1 手数料	228	○指定工事店指定手数料 155 ○責任技術者登録手数料 73
2 営業外 収 益			800,962	
	1 受取利息		620	
		1 預金利息	620	○大口定期預金利息 620
	2 他会計 負担金		119,801	
		1 一般会計 負担金	119,801	○一般会計負担金 119,801
	3 他会計 補助金		198,526	
		1 一般会計 補助金	198,526	○一般会計補助金 198,526
	4 国庫 補助金		4,000	
		1 国庫 補助金	4,000	○防災・安全交付金 4,000
	5 長期前受 金戻入		477,000	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻入	255,226	○受贈財産評価額長期前受金戻入 255,226
		2 寄附金長 期前受金 戻入	3,666	○寄附金長期前受金戻入 3,666
		3 受益者負 担金長期 前受金 戻入	66,268	○受益者負担金長期前受金戻入 66,268
		4 国庫補助 金長期前 受金戻入	151,708	○国庫補助金長期前受金戻入 151,708

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(5 長期前受金 戻入)	5 県補助金 長期前受 金 戻 入	132	○県補助金長期前受金戻入 132
	6 雑 収 益		1,015	
		1 延 滞 金	1	○下水道事業受益者負担金延滞金 1
		2 その他の 雑 収 益	1,014	○排水設備に係る書類のコピー代 3 ○行政財産目的外使用料 5 ○車両売却関連収益 6 ○水洗便所改造資金融資預託金回収金 1,000

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2, 203, 502	
	1 管 渠 費		181, 021	
		1 給 料	21, 856	○給料 6人 21, 856 (正職員4人、再任用フル1人、パート1人)
		2 手 当	9, 055	○扶養手当 636 ○管理職手当 516 ○通勤手当 328 ○時間外勤務手当 713 ○期末手当 3, 151 ○勤勉手当 2, 329 ○地域手当 1, 382
		3 賞与引当 金繰入額	2, 743	○期末手当 1, 577 ○勤勉手当 1, 166
		4 法 定 福 利 費	8, 466	○職員共済組合負担金 6, 039 ○職員退職手当負担金 2, 373 ○公務員災害補償基金負担金 54
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	508	○職員共済組合負担金 508
		6 被 服 費	92	○職員貸与被服費 92
		7 備消品費	284	○維持管理消耗品 150 ○検査用消耗品 80 ○事務用消耗品等 54
		8 燃 料 費	266	○自動車用燃料費 266
		9 通 信 運 搬 費	523	○マンホールポンプ電話料金 523
		10 委 託 料	41, 443	○管路施設調査業務委託料 13, 123 ○管渠調査委託料 3, 300 ○管渠等清掃委託料 10, 065 ○マンホールポンプ点検委託料 2, 860 ○水質調査業務委託料 5, 262 ○下水道地理情報システム更新等委託料 6, 833
		11 手 数 料	10	○車検代行手数料 10
		12 賃 借 料	66	○ガス検知器賃借料 66
		13 修 繕 費	79, 365	○管渠等修繕 79, 200 ○自動車修理代等 165
		14 動 力 費	2, 403	○マンホールポンプ電気料金 2, 403
		15 材 料 費	12, 575	○マンホール蓋等 12, 575

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 管渠費)	16 負 担 金 補助及び 交 付 金	1,100	○私道共同排水設備維持管理補助金 1,100
		17 保 險 料	261	○下水道施設所有者賠償責任保険 170 ○調査時賠償責任保険 14 ○自動車保険料 77
		18 公 課 費	5	○重量税 5
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費		545,248	
		1 流域下水 道維持管 理負担金	545,248	○荒川右岸流域下水道維持管理負担金 545,248
	3 普 及 促 進 費		7,336	
		1 負 担 金 補助及び 交 付 金	6,330	○私道共同排水設備設置事業補助金 5,830 ○水洗便所改造資金補助金 500
		2 貸 付 金	1,000	○水洗便所改造資金融資預託金 1,000
		3 水 洗 化 利 子 補 給 金	6	○水洗便所改造資金利子補給金 6
	4 委員会費		105	
		1 報 酬	92	○上下水道審議会委員報酬 13人 92
		2 旅 費	13	○費用弁償 13
	5 業 務 費		81,876	
		1 手 数 料	81,876	○下水道使用料徴収等手数料 81,876
	6 総 係 費		47,916	
		1 給 料	16,841	○給料 5人 16,841 (正職員5人)
		2 手 当	8,907	○扶養手当 798 ○住居手当 516 ○通勤手当 233 ○時間外勤務手当 1,711 ○期末手当 2,562 ○勤勉手当 2,028 ○地域手当 1,059
		3 賞与引当 金繰入額	2,297	○期末手当 1,282 ○勤勉手当 1,015

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	4 法 定 福 利 費	7,451	○職員共済組合負担金 5,134 ○職員退職手当負担金 2,274 ○公務員災害補償基金負担金 41 ○年金給付に要する費用 2
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	440	○職員共済組合負担金 440
		6 旅 費	84	○職員旅費 84
		7 被 服 費	37	○職員貸与被服費 37
		8 備用品費	164	○事務用消耗品 164
		9 通 信 運 搬 費	56	○郵便料金 56
		10 委 託 料	7,394	○固定資産算定業務委託料 2,420 ○固定資産管理システム保守業務委託料 495 ○企業会計システム保守管理業務委託料 201 ○新企業会計システム運用保守管理業務委託料 187 ○企業会計システムソフト入替業務委託料 68 ○企業会計システム切替業務委託料 4,023
		11 賃 借 料	276	○新企業会計システムデータセンター等 使用料 263 ○Microsoft 365 (R4PC購入分) 13
		12 研 修 費	321	○研修費 321
		13 厚 生 費	209	○人間ドック助成金 209
		14 負 担 金 補助及び 交 付 金	2,753	○市庁舎維持管理負担金 1,204 ○市公式ホームページ運営管理費負担金 73 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 46 ○上下水道部人事給与システム負担金 44 ○上下水道事業会計間負担金 937 ○各団体負担金 449
		15 貸倒引当 金繰入額	686	○平成30年度分不納欠損処理予定額 686
	7 減 価 償 却 費		1,330,000	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	1,186,396	○有形固定資産減価償却費 1,186,396

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(7 減価償却費)	2 無形固定 資産減価 償 却 費	143,604	○無形固定資産減価償却費 143,604
		8 資 産	10,000	
	減 耗 費	1 固定資産 除 却 費	10,000	○有形固定資産除却費 10,000
2 営 業 外 費 用			147,867	
	1 支払利息		94,662	
		1 企 業 債 利 息	94,661	○企業債利息 94,661
		2 借 入 金 利 息	1	○借入金利息 1
	2 雑 支 出		7,574	
		1 そ の 他 雑 支 出	7,574	○雑支出 7,574
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		45,631	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	45,631	○消費税及び地方消費税納付予定額 45,631
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分下水道使用料過誤納金還付等 1,100
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	○予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			198,000	
	1 企 業 債		198,000	
		1 企 業 債	198,000	○流域下水道整備事業債 198,000
2 国 庫 支 出 金			55,000	
	1 国 庫 補 助 金		55,000	
		1 国 庫 補 助 金	55,000	○防災・安全交付金 55,000
3 負担金等			28,273	
	1 受 益 者 負 担 金		25,303	
		1 受 益 者 負 担 金	25,303	○下水道事業受益者負担金 25,303
	2 工 事 負 担 金		2,970	
		1 工 事 負 担 金	2,970	○污水管渠工事負担金 2,970
4 固定資産 売却代金			1	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 車 両 運 搬 具 売却代金	1	○車両運搬具売却代金 1
5 寄 附 金			1	
	1 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	○公共下水道区域外流入寄附金 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設改良費			679,247	
	1 事務費		65,284	
		1 給料	30,982	○給料 9人 30,982 (正職員8人、再任用短1人)
		2 手当	19,298	○扶養手当 816 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 1,649 ○通勤手当 335 ○時間外勤務手当 1,540 ○期末手当 6,609 ○勤勉手当 5,219 ○地域手当 1,978
		3 法定福利費	13,677	○職員共済組合負担金 9,652 ○職員退職手当負担金 3,976 ○公務員災害補償基金負担金 49
		4 報償費	698	○受益者負担金前納報奨金 698
		5 被服費	211	○職員貸与被服費 211
		6 備用品費	174	○事務用消耗品 104 ○現場用消耗品等 70
		7 燃料費	67	○自動車用燃料費 67
		8 手数料	72	○自動車新規登録手数料等 72
		9 修繕費	55	○自動車修理代 55
		10 保険料	43	○自動車保険料 43
		11 公課費	7	○自動車重量税 7
	2 管渠改良費		413,903	
		1 工事請負費	356,587	○管渠布設工事 65,450 ○管渠改築工事 165,165 ○耐震化工事 115,500 ○取付管設置工事 3,300 ○舗装本復旧工事 7,172
		2 委託料	52,360	○管路施設耐震診断調査業務委託料 14,300 ○管路施設耐震化詳細設計業務委託料 19,800 ○管渠改築詳細設計業務委託料 9,900 ○計画変更図書等作成業務委託料 5,060 ○資材価格特別調査業務委託料 1,100 ○調査等委託料 2,200

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(2 管渠改良費)	3 負 担 金 補助及び 交 付 金	2,756	○舗装工事負担金 2,756
		4 補 償 金	2,200	○支障物件移設補償料 2,200
	3 流 域 下水道費		198,270	
		1 流域下水 道事業費 負 担 金	198,270	○荒川右岸流域下水道建設負担金 198,270
	4 固定資産 購 入 費		1,790	
		1 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,430	○車両運搬具購入費 1,430
		2 器具備品 購 入 費	360	○事務用パソコン購入費 360
2 企 業 債 償 還 金			657,178	
	1 企 業 債 償 還 金		657,178	
		1 償還元金	657,178	○企業債償還元金 657,178

令和４年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	59,750
減価償却費	1,330,000
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 171
長期前受金戻入額	△ 477,000
受取利息	△ 620
支払利息	94,662
固定資産売却損益（△は益）	3
未払金の増減額（△は減少）	△ 24,741
小計	991,883
利息の受取額	620
利息の支払額	△ 94,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	897,841

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 623,384
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	55,000
受益者負担金等による収入	28,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,109

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 657,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,178

資金増加額（又は減少額）	△ 101,446
資金期首残高	1,414,528
資金期末残高	1,313,082

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 18	92	69,679	42,300	112,071	30,542	142,613
前 年 度	15	(2) 14	317	51,097	32,646	84,060	22,293	106,353
比 較	0	(0) 4	△ 225	18,582	9,654	28,011	8,249	36,260

＊（ ）内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	2,250	1,668	4,419	2,165	896	3,964	15,181	11,757
	前年度	2,130	1,152	3,264	1,332	868	3,093	12,080	8,727
	比 較	120	516	1,155	833	28	871	3,101	3,030

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	18,582	昇給に伴う増加分	818		平均昇給率 1.27% 昇給期 1月 実質昇給人数 17
		その他の増減分	17,764	職員数の増等による 17,764	
手 当	9,654	制度改正に伴う増減分	△ 938	期末手当 △ 938	年間△0.15月分改定 2.55月分→2.40月分
		その他の増減分	10,592	職員数の増等による 扶養手当 120 管理職手当 516 地域手当 1,155 住居手当 833 通勤手当 28 時間外勤務手当 871 期末手当 4,039 勤勉手当 3,030	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	287,357
	平均給与月額（円）	336,450
	平均年齢（歳）	38.0
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	285,779
	平均給与月額（円）	333,412
	平均年齢（歳）	37.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	160,100	160,100	169,100
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1 級	(0) 3	(-) 21.4	令和3年1月1日 現在	1 級	(0) 3	(-) 21.4
	2 級	(0) 3	(-) 21.4		2 級	(0) 3	(-) 21.4
	3 級	(1) 3	(100.0) 21.4		3 級	(1) 4	(100.0) 28.6
	4 級	(0) 1	(-) 7.1		4 級	(0) 0	(-) 0.0
	5 級	(0) 2	(-) 14.5		5 級	(0) 2	(-) 14.4
	6 級	(0) 1	(-) 7.1		6 級	(0) 1	(-) 7.1
	7 級	(0) 1	(-) 7.1		7 級	(0) 1	(-) 7.1
	8 級	(0) 0	(-) 0.0		8 級	(0) 0	(-) 0.0
	9 級	(0) 0	(-) 0.0		9 級	(0) 0	(-) 0.0
	計	(1) 14	(100.0) 100.0		計	(1) 14	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	11
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		94.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		13
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		92.9

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
地 域 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当	同 じ	_____
通 勤 手 当	同 じ	_____

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 （令和3年度）	千円 弁済されない元利及び遅延利息の合計額		千円
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 （令和4年度）	弁済されない元利及び遅延利息の合計額		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	下水道事業収益	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和３年度入間市下水道事業予定損益計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,358,300		
	(2) 雨水処理負担金	142,306		
	(3) その他の営業収益	105	1,500,711	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	138,107		
	(2) 流域下水道維持管理費	500,131		
	(3) 普及促進費	7,156		
	(4) 委員会費	358		
	(5) 業務費	60,380		
	(6) 総係費	36,990		
	(7) 減価償却費	1,335,000		
	(8) 資産減耗費	10,000	2,088,122	
	営業損失			587,411
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	641		
	(2) 他会計負担金	127,278		
	(3) 他会計補助金	170,416		
	(4) 国庫補助金	9,500		
	(5) 長期前受金戻入	477,000		
	(6) 雑収益	1,007	785,842	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	111,185		
	(2) 雑支出	18,179	129,364	656,478
	経常利益			69,067
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	135	135	△ 135
6	予備費			
	(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
	当年度純利益			63,932
	その他未処分利益剰余金変動額			216,712
	当年度未処分利益剰余金			280,644

令和３年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位:千円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	35,760,050		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,052,940</u>	27,707,110	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,050</u>	50,722	
ニ 車 両 運 搬 具	1,123		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 770</u>	353	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,115		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,786</u>	6,329	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>151,145</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			27,972,279

(２) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,957,297</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,957,297

(３) 投 資

イ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投 資 合 計			<u>1,115</u>
固 定 資 産 合 計			29,930,691

２ 流 動 資 産

(１) 現 金 預 金

1,414,528

(２) 未 収 金

143,000

貸 倒 引 当 金

△ 857 142,143

(３) 貯 蔵 品

1,341

流 動 資 産 合 計

1,558,012

資 産 合 計

31,488,703

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,951,539

固定負債合計

4,951,539

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

656,791

(2) 未払金

140,211

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,984

ロ 法定福利費引当金

1,684

(4) 預り金

1,345

流動負債合計

809,015

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,643,361

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,279,934

繰延収益合計

11,363,427

負債合計

17,123,981

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

14,058,183

資本金合計

14,058,183

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,895

資本剰余金合計

25,895

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

280,644

利益剰余金合計

280,644

剰余金合計

306,539

資本合計

14,364,722

負債資本合計

31,488,703

令和３年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金6,940千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,288千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金952千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金280,644千円の内訳は、当年度純利益が63,932千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が216,712千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は485,017千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

令和４年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和５年３月３１日)

(単位:千円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	36,316,837		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,228,674</u>	27,088,163	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,581</u>	43,191	
ニ 車 両 運 搬 具	2,486		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 974</u>	1,512	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,443		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,673</u>	4,770	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>174,761</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			27,369,017

(２) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	<u>1,993,939</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,993,939

(３) 投 資

イ 出 資 金	<u>1,115</u>		
投 資 合 計		<u>1,115</u>	
固 定 資 産 合 計			29,364,071

２ 流 動 資 産

(１) 現 金 預 金

1,313,082

(２) 未 収 金

143,000

貸 倒 引 当 金

△ 686 142,314

(３) 貯 蔵 品

1,341

流 動 資 産 合 計

1,456,737

資 産 合 計

30,820,808

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,545,178

固 定 負 債 合 計

4,545,178

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

603,974

(2) 未 払 金

115,470

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,984

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,684

(4) 預 り 金

1,345

流 動 負 債 合 計

731,457

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,876,635

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,756,934

繰 延 収 益 合 計

11,119,701

負 債 合 計

16,396,336

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,274,895

資 本 金 合 計

14,274,895

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

123,682

利 益 剰 余 金 合 計

123,682

剰 余 金 合 計

149,577

資 本 合 計

14,424,472

負 債 資 本 合 計

30,820,808

令和4年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金8,984千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,684千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金857千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金123,682千円の内訳は、当年度純利益が59,750千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が63,932千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は489,502千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。